

富山県における知的財産活動の概要

平成29年3月
特許庁

富山県における知的財産活動の概要 目次

I.富山県の知的財産の現状

- 1.知的財産戦略
- 2.出願動向
 - (1)出願・登録状況
 - (2)地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1)弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1)県による事業
～コラム～
 - (2)国との連携事業

II.富山県の産業特性と知的財産活用事例

- 1.産業特性
- 2.県内企業による知的財産活用事例

I. 富山県の知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 富山県では、平成19年に「富山県知的財産戦略」を策定し、知的財産に関する取組の方向性を規定。さらに平成28年に改訂した「とやま未来創生戦略2016」(総合計画)において、産学官共同開発や企業の支援体制整備の一環として、特許流通等に取り組むとしている。

「富山県知的財産戦略(平成19年)」

基本方針	具体的な方策	
知的財産を尊重する 風土・基盤づくり	知的財産に関する普及啓発	知的財産やデザインに関するセミナー等の開催、企業内の職務発明や管理規定の整備の促進、ウェブサイトやパンフレットによる支援制度等の情報提供
	知的財産戦略を担う人材の育成	特許流通アドバイザー等の育成、大学等での知的財産に関する教育の充実
	本県にある知的財産や技術の発信	特許流通フェアでのPRやWEBサイトでの県内知的財産情報の発信
	相談支援体制の整備	関係機関による相談機能強化、連絡会議の設置や体制の整備、知的財産人材バンクの整備検討
知的財産の創造と活用	産学官連携や技術開発支援による知的財産の創造	県内における知的財産の権利化の促進と産学官連携による新たな知的財産の創出
	知的財産を活用した新事業の創出	企業の研究開発部門の誘致、モデル事例集の作成、支援ファンドや融資制度などの活用促進
	知的財産を活用した地域の振興	県内産品のブランド化、未利用開放特許の活用
知的財産を重視する中小企業への支援	知的財産に関する相談・指導体制の整備	相談・指導体制の強化、市町村や工業会、経済団体、TLO等との連携
	権利化等への支援	発明奨励や国際特許出願支援、新製品・新事業公募事業等の推進

経済・産業政策の推進方針

とやま未来創生戦略2016
(平成28年度-平成31年度)

【産業・地域経済の活性化】

富山の強みを活かした成長産業の育成

中小・小規模企業の振興

企業立地等の促進

農林水産業の振興(競争力強化)

環境・エネルギー産業の育成

富山ものづくり産業
未来戦略
(平成26年)

富山県知的財産
戦略
(平成19年)

とやま未来
創生戦略2016

- 「富山の強みを活かした成長産業の育成」として「ものづくり研究開発センターを中心とした産学官共同開発の促進や企業の支援体制充実」があり、そのなかで「知的所有権センターによる企業ニーズの把握や技術シーズとのマッチングを支援」として、特許流通促進等の事業が定められている。

I. 富山県の知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別の出願比率は、全国と比較して意匠と商標の割合が高い。出願順位では、意匠が14位となっている。

特許等の出願及び登録の状況

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	659	25位
	登録	375	
実用新案	出願	55	19位
	登録	51	
意匠	出願	284	14位
	登録	228	
商標	出願	533	26位
	登録	408	
国際出願(特許)		48	29位
国際出願(商標)		20	12位

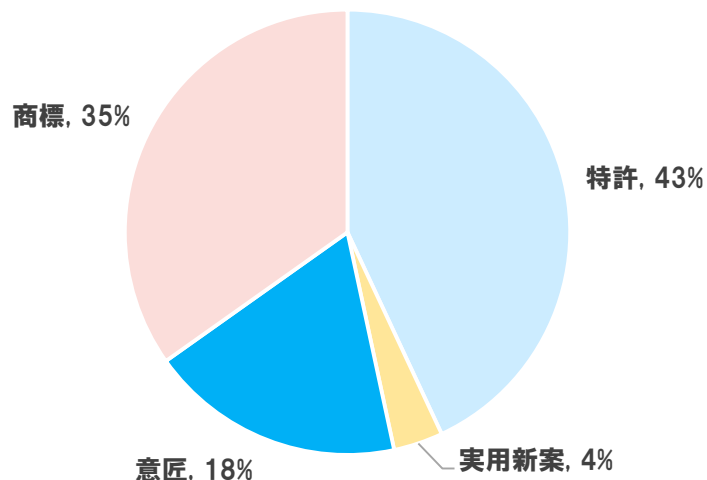
注:平成27年
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

発明者数および創作者数

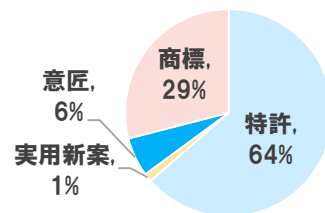
	平成27年	全国順位
発明者数(特許)	2,097	24位
創作者数(意匠)	693	12位

注:日本人によるもの
出典:「特許行政年次報告書2016年版」

四法別出願件数の比率(平成27年)



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



出典:「特許行政年次報告書2016年版」

1. 富山県の知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は9件で、出願件数は全国で28位である。
- 登録種別では、「入善ジャンボ西瓜」「黒部米」「加積りんご」等の農作物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

地域団体商標の取得状況

登録件数	出願件数	出願順位（全国）
9	16	28位

出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

地域団体商標一覧

	登録名称	種別
1	富山名産昆布巻かまぼこ	水産物
2	富山湾のシロエビ	水産物
3	大門素麺	加工食品
4	高岡仏具	工芸品
5	高岡銅器	工芸品
6	とやま牛	畜産物
7	入善ジャンボ西瓜	農作物
8	黒部米	農作物
9	加積りんご	農作物

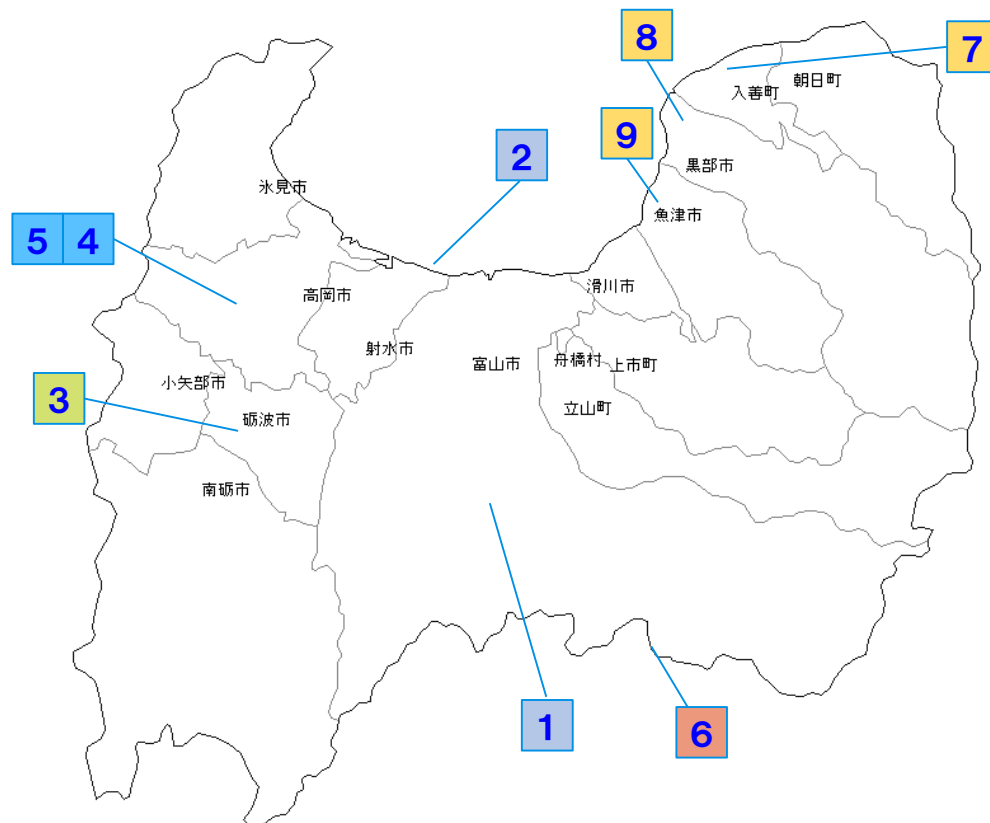
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）

地理的表示保護制度登録産品（平成28年12月現在）

登録名称	区分
該当なし	

出典：農林水産省ホームページ（平成28年12月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

地域団体商標取得団体の分布MAP



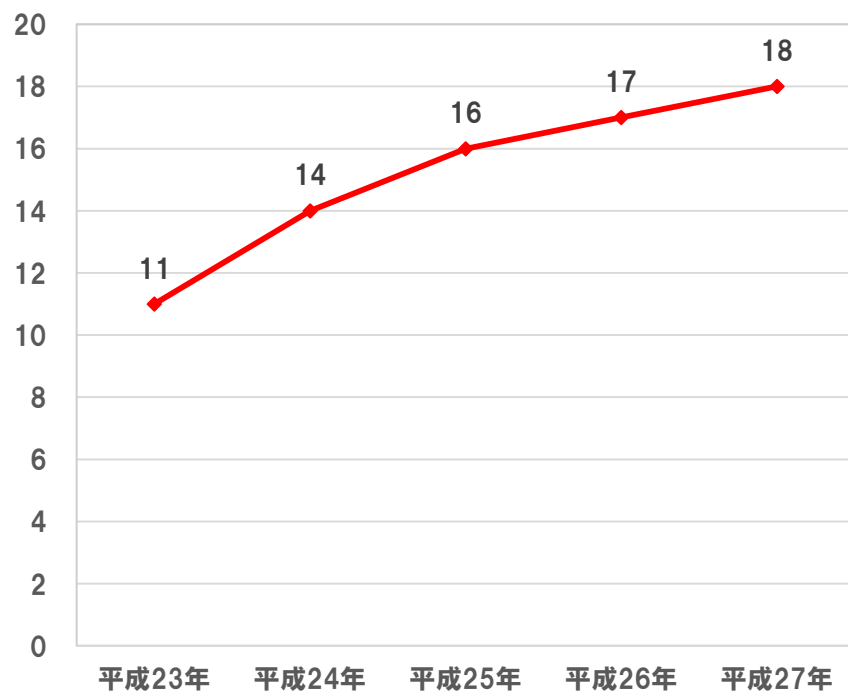
出典：特許庁ホームページ（平成29年1月現在）をもとに株式会社浜銀総合研究所にて作成

I. 富山県の知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、平成23年から増加傾向にあり、平成27年末時点で18人である。
- 知財総合支援窓口支援人数は8名であり、知的財産管理技能士は合計446名、全国第27位である。

弁理士登録人数の推移



出典：「特許行政年次報告書2012年版～2016年版」

知財総合支援窓口支援人数

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
2名	4名	2名	8名

注：平成28年度
出典：特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
10名	160名	276名	446名	27位

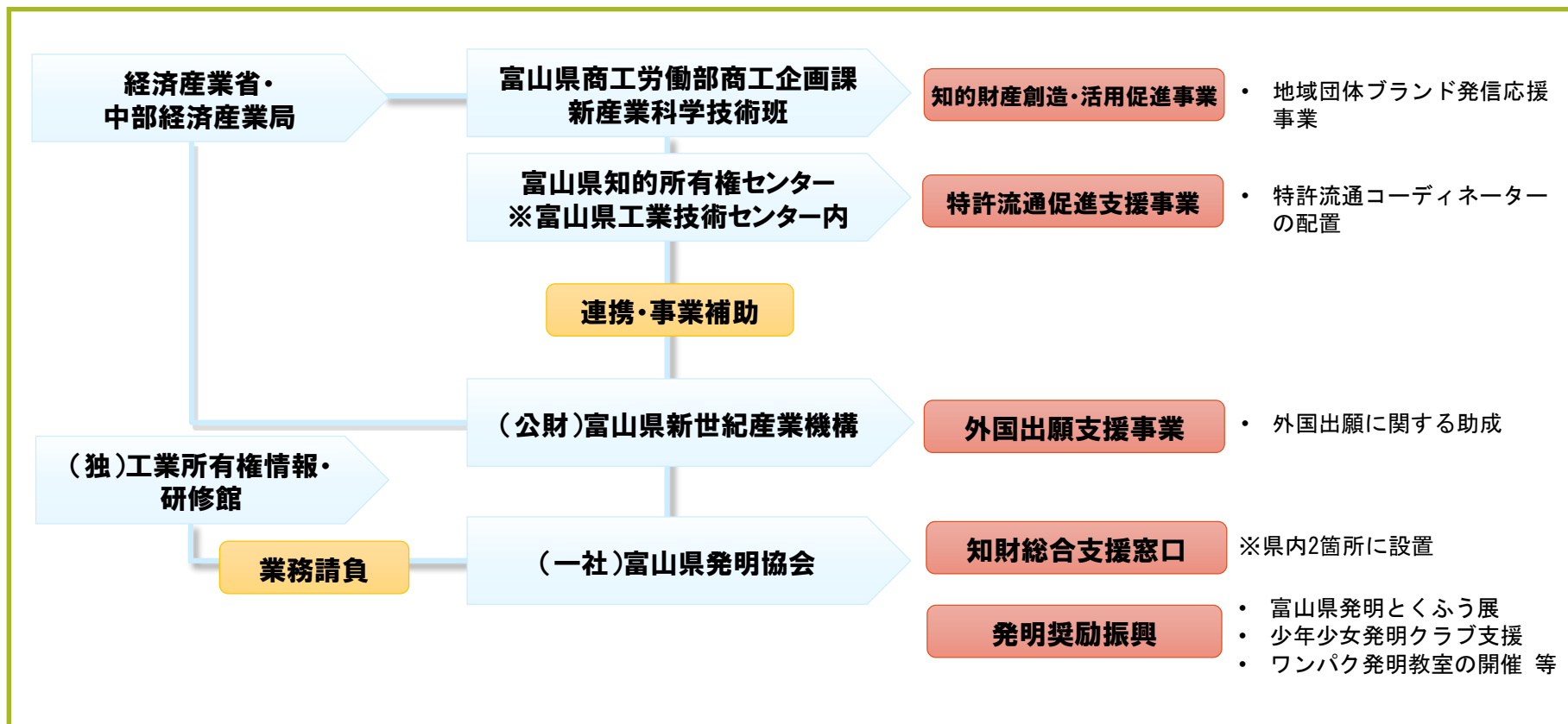
注：平成28年12月現在
出典：知的財産管理技能検定ホームページ

I. 富山県の知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 富山県の知的財産関連事業は、(一社)富山県発明協会や(公財)富山県新世紀産業機構、県の機関である富山県工業技術センター内に設置された富山県知的所有権センターと連携して実施している。

富山県の知的財産事業の実施体制



I. 富山県の知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 富山県では、(一社)富山県発明協会が実施する発明奨励振興や(公財)富山県新世紀産業機構による外国出願支援事業を補助している。また、富山県知的所有権センターに特許流通コーディネーターを配置し、特許流通を促進している。

知的財産の事業

- 主な実施事業は以下のとおり。

1. 発明とくふう展

県発明協会と共催、県民の発明・工夫品を一堂に展示し、優れたものを表彰。

2. 少年少女発明クラブ育成事業

子供たちの発明工夫、創造性の高揚を目指す発明クラブ育成のため、活動経費を助成。

3. ワンパク発明教室運営補助事業

「ものづくり」を体験させる発明教室の開催を補助。

4. 大谷科学賞運営事業費補助事業

大谷製鉄㈱からの寄付金を基に、県内の科学・創意工夫教育優良学校を表彰。

5. 地域団体ブランド発信応援事業

地域団体商標の出願に要する経費の1/2を補助。

6. 富山県外国出願補助事業

富山県新世紀産業機構が実施する「外国出願支援事業」運営経費の一部を補助。

7. 特許公報類等管理業務(委託)

県発明協会において特許公報類等の管理、産業財産権に関する助言等を実施。

8. 特許流通促進事業

富山県知的所有権センターに特許流通コーディネーターを配置、県内の特許流通を促進。

これまでの 主な支援事例

- 地盤強化装置を開発したA社の知的財産活用支援にあたり、特許及び商標実施許諾契約の指導とアドバイスを行った。契約締結に至ったB社は、装置の製造と拡販を全国的に実施している。
- 再生エネルギー装置の製造・販売を行うC社の装置の改良を、設計段階から支援した。特許権取得後は国内及び海外にて事業展開している。

知的財産関連予算

- 富山県の商工関連の平成28年度知的財産関連予算は14,786千円。内訳は、発明奨励事業を行う県発明協会への補助等が8,183千円、外国出願支援事業補助が1,100千円、地域団体ブランド発信応援事業が260千円、特許流通促進事業が5,243千円となっている。これら以外に、農林水産関連として、「富山のさかな・水産加工品」ブランド化推進事業(平成28年度事業費:14,348千円)等がある。

市町村の取組で 特筆すべき事例

- 高岡市:「高岡市新技術・新製品開発等支援補助金」「高岡市地域資源活用事業支援補助金」により特許権等の取得費用の一部を補助している。
- 魚津市:「中小企業等及び中心商店街活性化支援事業」において、特許権等取得を助成している。

(いずれも平成28年度)

I. 富山県の知的財産の現状

～コラム「富山湾海洋深層水」ブランド～

産官学の研究会により、富山湾の海洋深層水を飲料水や食品、健康増進等の分野において事業化するとともに、ブランドを確立。

1 体制

- ・ 権利者：富山県深層水協議会（会員：58企業・団体）
- ・ 事務局：富山県富山市新総曲輪1-7
富山県商工企画課内
- ・ 商業規模：県内外の企業が富山湾の海洋深層水を使用した商品の売上高約150億円

2 富山県深層水協議会の活動内容

- ・ 富山県深層水協議会では、県と協力して各種イベントへの出展、首都圏などの大消費地における物産展での展示販売など、富山湾深層水のイメージアップと商品PRのために積極的に活動している。

3 海洋深層水取水施設

- ・ 富山県では、早くから海洋深層水の有用性に着目し幅広い利活用の可能性を検討してきた。平成7年に県水産試験場に海洋深層水利用施設が完成したのを初めとして、平成13年に入善町に、平成17年に滑川市に海洋深層水分水施設が整備された。

4 商業利用の開始と現在

- ・ 平成8年より非水産分野での利用研究が始まり、現在は入善町と滑川市の2施設にて分水される海洋深層水を使用して、県内外の約160企業がこれまでに
おおよそ500種の商品を開
発・販売している。



＜“富山の深層水”商品＞

5 ブランドマーク「富山の深層水」取組状況



＜“富山の深層水”の
ブランドマーク＞

- ・ 富山県深層水協議会において富山の深層水を使用した商品の公認ブランドマークを制定した。このマークを付けた飲料水、酒類、食品、化粧品、バスグッズといった様々な深層水製品が富山発のブランドとして国内外の市場に出回っている。

写真・ロゴ提供：富山県

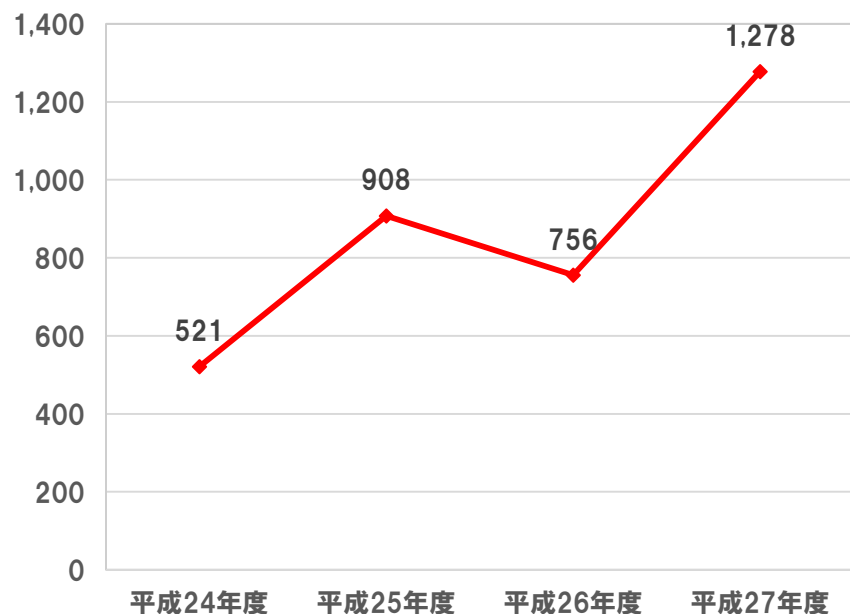
I. 富山県の知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数はばらつきが大きく、平成27年度は1,278件である。
- 外国出願補助金の採択は平成27年度は3件である。

知財総合支援窓口における相談件数

(単位:件)



出典: 特許庁普及支援課

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
全国順位	47位	36位	45位	34位

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特許	1	0	2	1
実用新案	-	0	0	0
意匠	0	0	0	0
商標	0	0	1	2
冒認対策	-	0	0	0
合計	1	0	3	3

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
参加者数	95名	100名	121名	116名

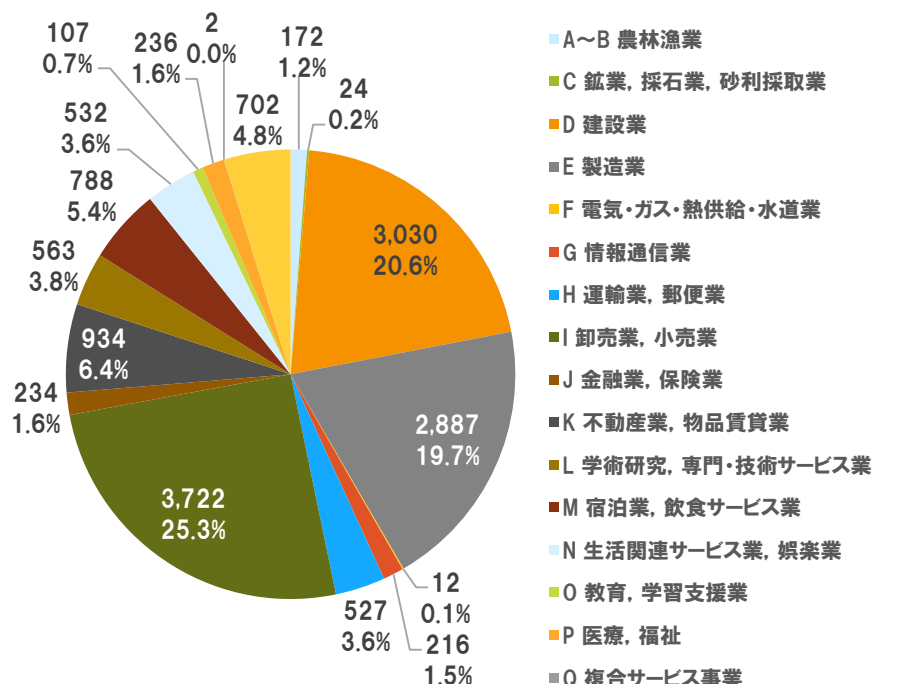
出典: 特許庁普及支援課

II. 富山県の産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が25.3%と最も多く、次いで建設業20.6%、製造業19.7%となっている。
- 製造品出荷額は、化学工業、非鉄金属製造業、金属製品製造業等が多く、全国順位ではそれぞれ15位、9位、15位となっている。

業種別企業数



出典：経済センサス(平成26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
化学工業	599,382	15	112	13
非鉄金属製造業	399,582	9	87	11
金属製品製造業	359,459	15	465	18
生産用機械器具製造業	334,747	16	327	19
電子部品・デバイス・電子回路製造業	304,652	17	91	20
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	225,530	16	228	19
鉄鋼業	188,475	21	55	20
はん用機械器具製造業	168,362	19	91	23
食料品製造業	146,572	42	353	23
輸送用機械器具製造業	139,757	32	66	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	138,094	15	80	23
その他の製造業	132,410	12	86	28
窯業・土石製品製造業	83,418	29	156	29
繊維工業	74,440	15	165	27
飲料・たばこ・飼料製造業	61,781	31	42	38
電気機械器具製造業	51,645	38	85	26
印刷・同関連業	33,885	30	110	24
家具・装備品製造業	32,940	22	79	24
木材・木製品製造業(家具を除く)	32,115	31	81	32
業務用機械器具製造業	31,627	32	12	38
ゴム製品製造業	11,960	31	13	32
情報通信機械器具製造業	7,453	36	12	24
石油製品・石炭製品製造業	6,983	34	13	29
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,956	25	3	31

注：従業者4人以上の事業所

出典：経済産業省工業統計調査(平成22年～26年)

II.富山県の産業特性と知的財産活用事例

2.県内企業による知的財産活用事例 ① 株式会社梅かま

創業期から商標を中心に知的財産権取得を進め、積極的な宣伝活動や商品開発を通じて地域団体商標権「富山名産 昆布巻かまぼこ」のブランド価値向上に貢献。

1 基本情報

- ・ 所在地：富山県富山市水橋肘崎482-8
- ・ 設 立：昭和19年2月（創業：昭和17年4月）
- ・ 資本金：60百万円
- ・ 従業員：85名（役員除く）

2 事業概要および特徴

- ・ 富山県独特の、巻き蒲鉾や結婚式の引き出物に用いられる細工蒲鉾をメインに製造販売している。
- ・ 上記の製品の売り上げは減少しているが、同社が開発製造した、富山湾を中心とした日本海産のニギスの魚醤を同社の全製品に混合することにより、富山県の特徴と味を追求するとともに、介護用の蒲鉾や化粧品などへの多角化も図っている。
- ・ 商標権により自社製品のブランドを保護し、本社に梅かまミュージアム「U-meい館」を設けるなど、ブランド価値の向上に努めている。

3 商標による特徴ある商品の保護

- ・ 最初の商標出願は1951年であり、創業まもなくから、商品の特徴を守るために商標出願を行っている。
- ・ 現在も、自社独自の製品、例えば蒲鉾に昆布を刻んだものを混合した「しぐれ」など商標で守っている。

4 提携や共同研究を通じた商品開発

- ・ 富山県と海洋深層水関係で2件の特許出願を行ったほか、県の食品研究所との化粧品関係の共同研究や、国立研究開発法人中央水産研究所や酪農学園大学等との魚醤関係の共同研究を行っている。
- ・ 新商品については商標出願を行い保護に努めている。

II.富山県の産業特性と知的財産活用事例

2.県内企業による知的財産活用事例 ① 株式会社梅かま

5 地域としてのブランド力アップに貢献

- ・ 富山県蒲鉾水産加工業共同組合が地域団体商標として「富山名産 昆布巻かまぼこ」を登録する際など、地域としてブランド価値を上げる活動にも協力して取り組んでいる。
- ・ 本社工場に梅かまミュージアム「U-meい館」を設け、蒲鉾製造工程の見学コースを設けて手作り体験を実施し、市内の小学生の見学を受け入れるなど、活発な宣伝活動を行っている。

6 知的財産によって消費者に安心感を与える

- ・ 商標によって梅かま独自の製品であることが明確になることで消費者に安心感を与えており、購入の際に「梅かま」を指定する消費者も多数いる。
- ・ 地域団体商標権を取得したことで、富山県地域の特徴あるかまぼこ製品の特性をアピールすることができている。

7 さらに新商品の開発に向けた努力

- ・ 富山県独特の巻き蒲鉾や結婚式の引き出物に用いられる細工蒲鉾をメインに製造販売してきたが、売上高の減少を受け、介護用の蒲鉾や化粧品などへ事業の多角化を図っている。
- ・ 取引業者との会話や共同研究の中で常にアンテナを高く張って新商品のアイデア探しをしており、今後も高級志向と普及志向の両面で新商品の開発に挑戦していく考えである。



<同社代表製品>

II.富山県の産業特性と知的財産活用事例

2.県内企業による知的財産活用事例 ② 株式会社タイフ精機

創業以来、自主独立の製造業者として知的財産活動を重視し、高いレベルで他の模範となる活動を実践。

1

基本情報

- ・ 所在地：富山県富山市関186番地
- ・ 設 立：昭和51年1月16日
- ・ 資本金：50百万円
- ・ 従業員：44名（役員除く）

3

創業時から知的財産を重視

- ・ 資金的に余裕のない創業時から特許をしっかりと取って特徴ある商品を作ることを目標としてきた。
- ・ 決算書には特許出願件数と特許取得件数を必ず記載するなど特許を重視してきた。

2

事業概要および特徴

- ・ 精米機及びその周辺機器の開発・製造・販売を主な事業とし、創業時から特許を重視した経営を行っている。
- ・ 技術開発にも取り組み、循環型農業として米ぬかを再利用可能とするようにペレット化する装置（環境関連機器）や、米の品質を落とすことなく搬送するエア搬送装置については早期審査請求を行い、早期権利化に努めている。

4

製品開発において苦労した点から権利化対象技術を特定

- ・ 特許として権利化する対象技術を特定するために、開発の際に苦労した点をピックアップし、先行技術を調査して他社特許と対比させたマップを作成し、権利化できそうな技術について弁理士と相談している。
- ・ 先行技術調査に必要な公報は社内に蓄積しており、開発者も先行技術調査を行っている。

II.富山県の産業特性と知的財産活用事例

2.県内企業による知的財産活用事例 ② 株式会社タイフ精機

5 他者特許の事前調査を徹底

- 他者特許の侵害は企業にとって死活問題なので、徹底的に事前調査をしながら研究開発を行っている。
- カンボジアにインディカ米の精米機の工場を設立した際にも、事前に同国の特許を調査した。

6 事業の成功と新商品開発の活発化は知的財産活動の賜物

- 2003年度と2010年度及び2015年度に地方発明表彰の発明奨励賞を3回受賞した。
- 新規技術の開発も盛んになってきており、これまで事業活動が成功してきたのは知的財産活動の賜物であると考えている。
- 特許取得の実績があることで他社から共同開発の引き合いがあるなど、事業活動への知的財産の貢献は大きい。
- 特許情報はマーケットの方向性を掴むために有用な宝の山であると考えており、マーケット調査への応用も検討中である。

7 幹部が開発及び知的財産活動を主導

- 新商品の開発にあたっては、社長、常務、営業、経理、開発（場合によっては製造も）の責任者が商品開発委員会を開き、開発担当者からの申請事を審議して決定しており、特許の出願についても同様に審議を行っている。
- 会社のトップマネジメント層が開発の方向性や特許の取得についてベクトルを合わせて取り組んでいることが成功につながっている。



＜エア搬送装置を使用した精米プラント構成例＞

写真提供： 株式会社タイフ精機

II.富山県の産業特性と知的財産活用事例

2.県内企業による知的財産活用事例 ③ 東洋ゼンマイ株式会社

ゼンマイバネの下請け部品メーカーからゼンマイ応用製品の開発製造メーカーに発展。応用製品を知的財産で保護し他社と連携。

1

基本情報

- ・ 所在地：富山県黒部市岡435
- ・ 設 立：昭和61年5月22日（創業：昭和5年11月1日）
- ・ 資本金：99.8百万円
- ・ 従業員：40名（役員除く）

2

事業概要および特徴

- ・ ゼンマイバネが売り上げの90%を占め、部品としてメーカーに供給するのが事業の大半である。
- ・ ゼンマイを他のものと組み合わせることによって手回し発電機、音声ガイド、鉄道のホームドア、波動発電機、免震手術室などの応用製品の開発製造を進め、特許、意匠、商標など知的財産の取得に努めている。

3

ニッチで特徴ある企業を目指し知的財産を取得

- ・ ニッチで特徴ある会社を目指すことが中小企業として生き残る道であると考え、知的財産は大手企業に対して、自分の立場を主張するのに役立つものとして取得している。

4

地元のニーズに着目し、ゼンマイを応用した新商品を開発

- ・ ゼンマイ自体は古い技術であるが、他のものと組み合わせることによって有効な新規商品を生み出せると考え、開発部を立ち上げた。
- ・ 地元黒部の観光ガイドへのニーズに着目して、ゼンマイ式手回し発電機を搭載することで電源のいらない音声ガイド装置を開発し、特許を取得した。
- ・ 音声ガイド装置は県内を中心に多数設置されている。

II.富山県の産業特性と知的財産活用事例

2.県内企業による知的財産活用事例 ③ 東洋ゼンマイ株式会社

5 応用製品を知的財産で保護して売り上げを維持

- ・ゼンマイバネを応用した製品の開発に力を入れ、知的財産で保護することによって売り上げを維持している。
- ・実際に応用製品の売り上げが伸びてきており、会社の独自性を出せている。

6 知的財産取得実績を活かして大手企業と提携

- ・ゼンマイバネの製造だけならば大手企業との連携などは考えられなかったが、ゼンマイ式手回し発電機を応用した音声ガイド装置の特許を取得した実績があるので、大手企業からも提携先として選ばれやすくなり、大手建設会社、大手電機メーカーなどと提携している。



＜ゼンマイ式手回し発電装置を応用した音声ガイド装置＞

III. 參考資料

目次

1. 富山県内の産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 特許情報提供事業者
- (4) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
- (5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
- (6) 産学連携等の実績

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

- (1) 知的財産教育に力を入れている教育機関

4. 支援機関

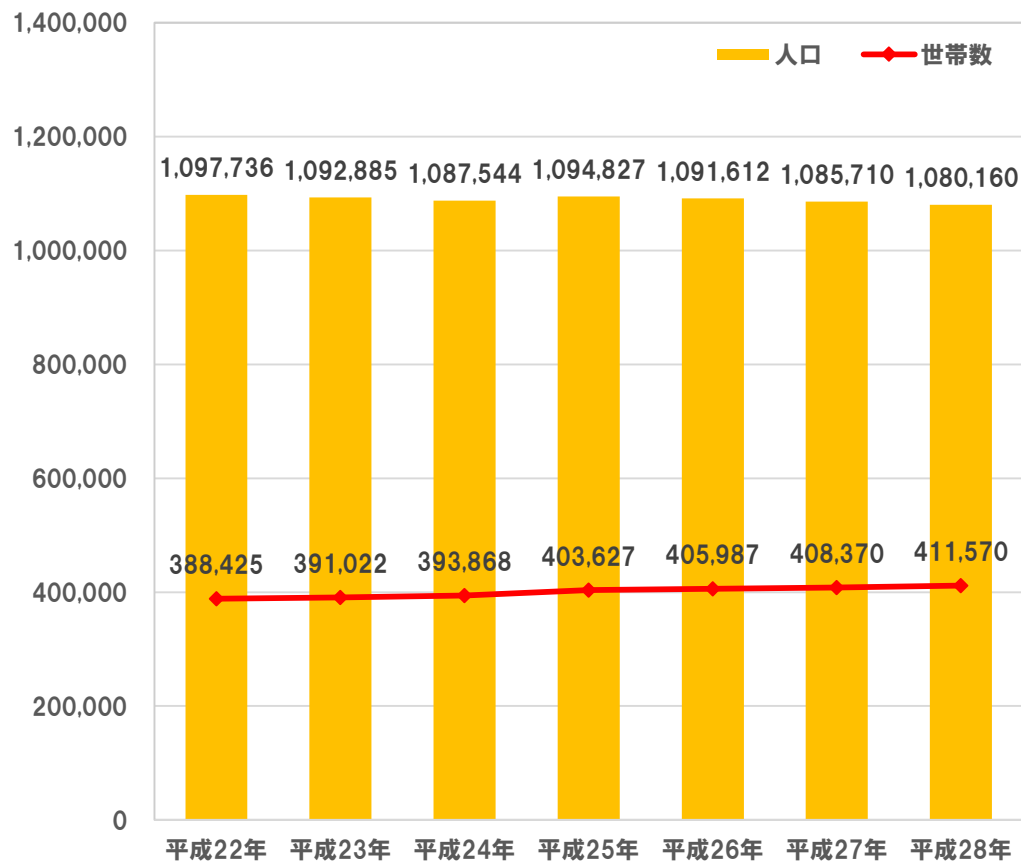
1. 富山県の産業の現状

(1) 人口および世帯数

- 平成25年以後、人口は減少傾向にあるが、世帯数は増加傾向にある。

人口および世帯数の推移

(単位:人・世帯)



(単位:人・世帯)

年	男	女	人口	世帯数
平成22年	529,963	567,773	1,097,736	388,425
平成23年	527,854	565,031	1,092,885	391,022
平成24年	525,519	562,025	1,087,544	393,868
平成25年	528,469	566,358	1,094,827	403,627
平成26年	527,097	564,515	1,091,612	405,987
平成27年	524,381	561,329	1,085,710	408,370
平成28年	522,147	558,013	1,080,160	411,570

出典: 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

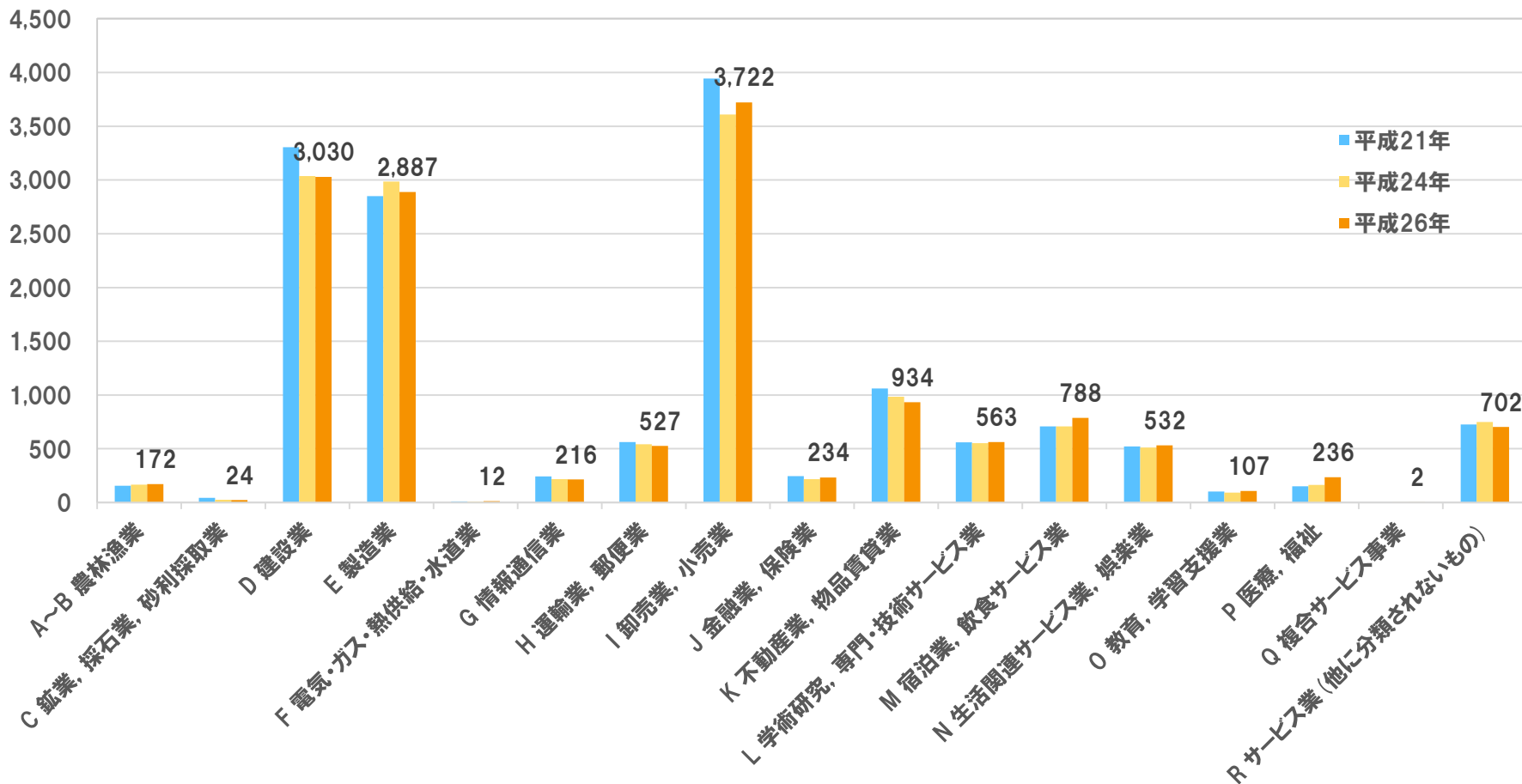
1. 富山県の産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業となっている。
- 平成21年から26年の期間に減少、横ばいの業種が多い中、宿泊業・試食サービス業、医療・福祉は増加している。

(単位:社)

業種別企業数の推移



出典:経済センサス(平成21年・24年・26年結果)

1. 富山県の産業の現状

(3) 規模別事業所数

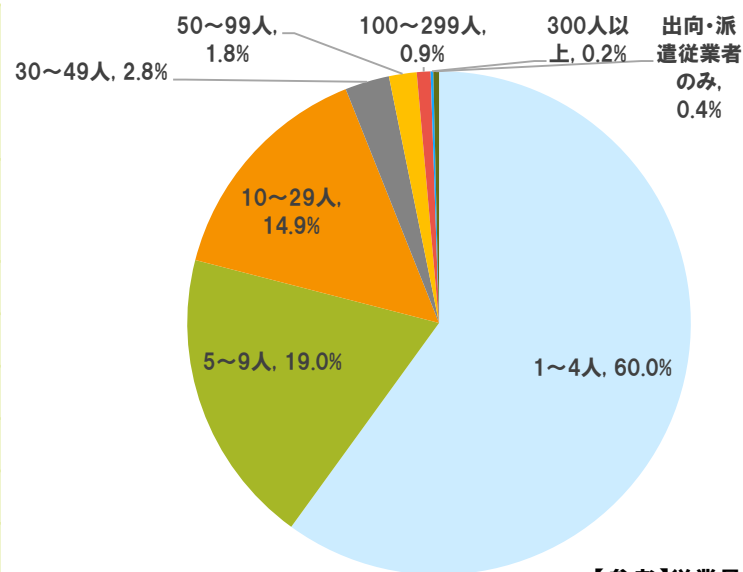
- 事業所数は、平成24年から26年の間に110件減少している。
- 従業員規模別事業所数の割合では、概ね前項と同じであり、1～4人の事業所の割合が高い。

従業員規模別事業所数の推移

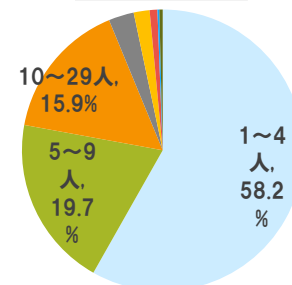
従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
A～R 全産業 (S公務を除く)	53,524	507,159	53,414	510,210
1～4人	32,267	68,367	32,040	67,009
5～9人	10,238	67,265	10,170	66,686
10～29人	7,917	127,053	7,977	127,481
30～49人	1,362	51,761	1,521	57,612
50～99人	966	66,361	950	65,160
100～299人	475	73,962	471	72,726
300人以上	82	52,390	92	53,536
出向・派遣従業者のみ	217	-	193	-

出典：経済センサス 活動調査(平成24年、平成26年)

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



【参考】従業員規模別事業所数(全国)



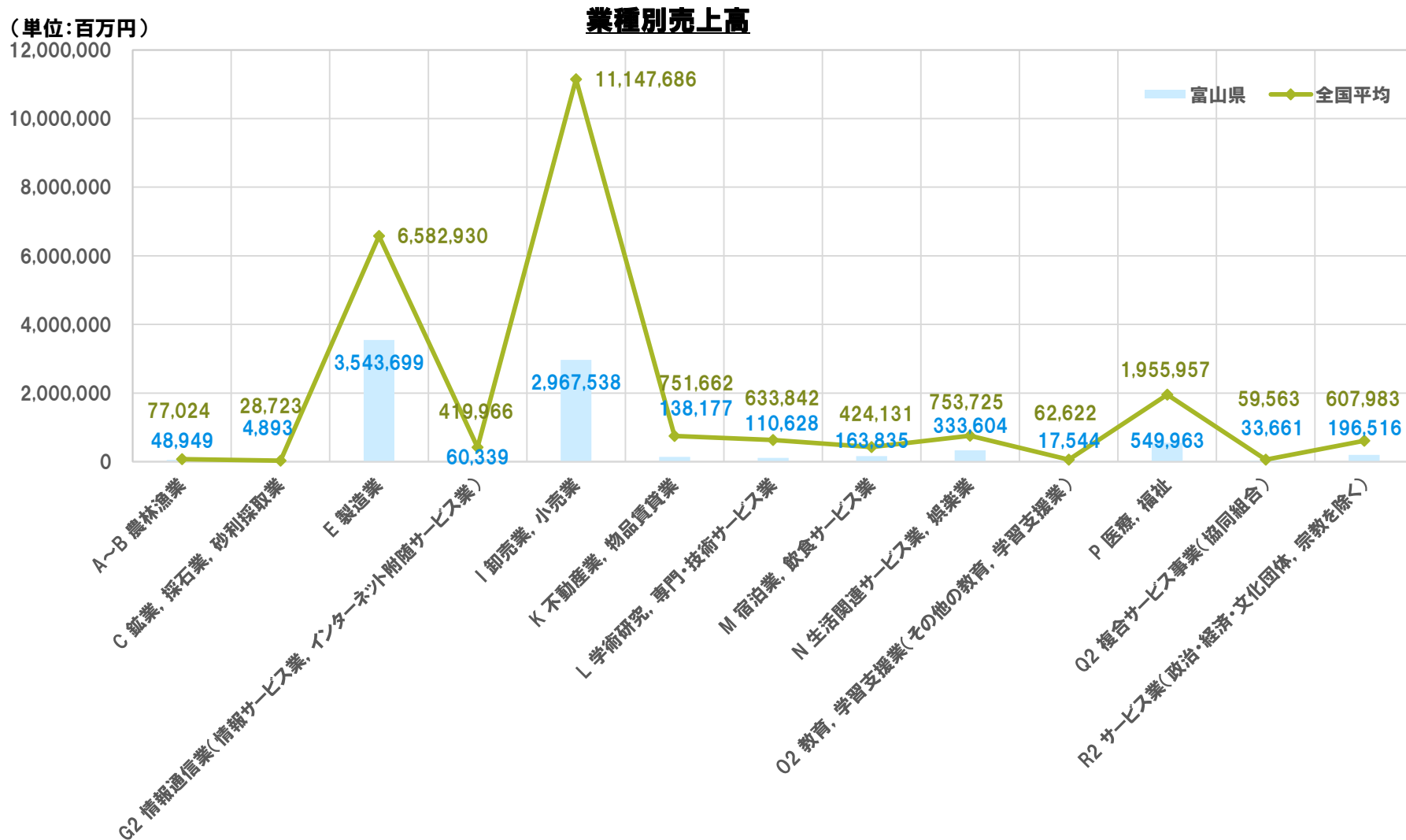
出典：経済センサス 活動調査(平成26年)

1. 富山県の産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業となっている。
- 全ての業種において、全国平均を下回っている。

(単位:百万円)



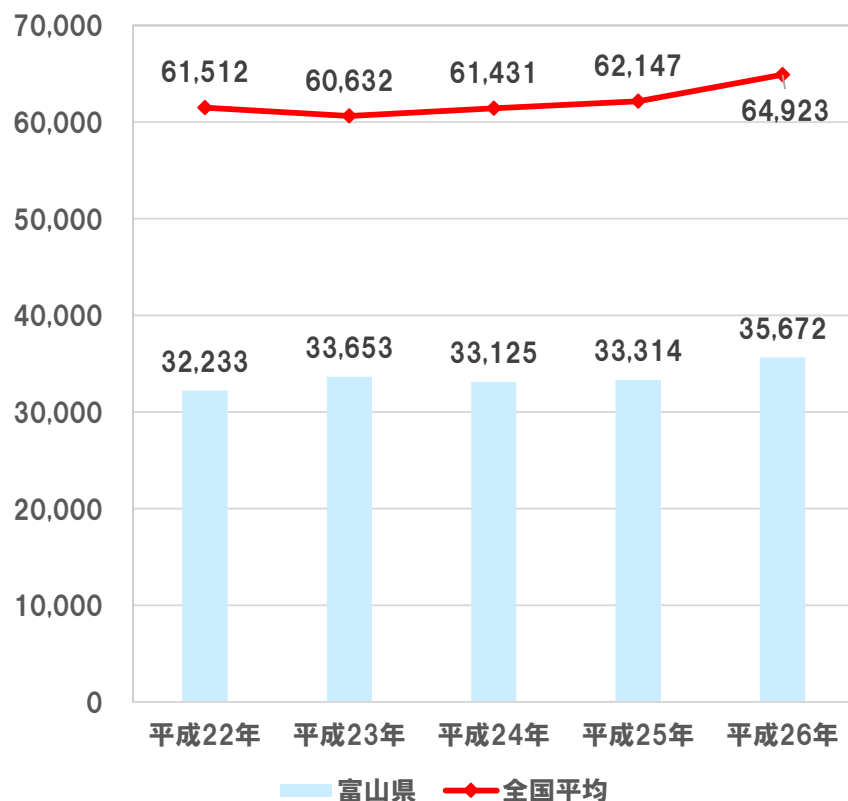
1. 富山県の産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は、全国平均の5割強程度で、横ばい状態である。産業分類別では、化学工業、非鉄金属製造業が多く、全国順位では化学工業が15位、非鉄金属製造業が9位である。
- 産業分類別事業所数は、金属製品製造業、食料品製造業が多く、それぞれ全国18位、23位である。

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注: 従業者4人以上の事業所

出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
化学工業	599,382	15	112	13
非鉄金属製造業	399,582	9	87	11
金属製品製造業	359,459	15	465	18
生産用機械器具製造業	334,747	16	327	19
電子部品・デバイス・電子回路製造業	304,652	17	91	20
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	225,530	16	228	19
鉄鋼業	188,475	21	55	20
はん用機械器具製造業	168,362	19	91	23
食料品製造業	146,572	42	353	23
輸送用機械器具製造業	139,757	32	66	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	138,094	15	80	23
その他の製造業	132,410	12	86	28
窯業・土石製品製造業	83,418	29	156	29
繊維工業	74,440	15	165	27
飲料・たばこ・飼料製造業	61,781	31	42	38
電気機械器具製造業	51,645	38	85	26
印刷・同関連業	33,885	30	110	24
家具・装備品製造業	32,940	22	79	24
木材・木製品製造業(家具を除く)	32,115	31	81	32
業務用機械器具製造業	31,627	32	12	38
ゴム製品製造業	11,960	31	13	32
情報通信機械器具製造業	7,453	36	12	24
石油製品・石炭製品製造業	6,983	34	13	29
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,956	25	3	31

注: 従業者4人以上の事業所

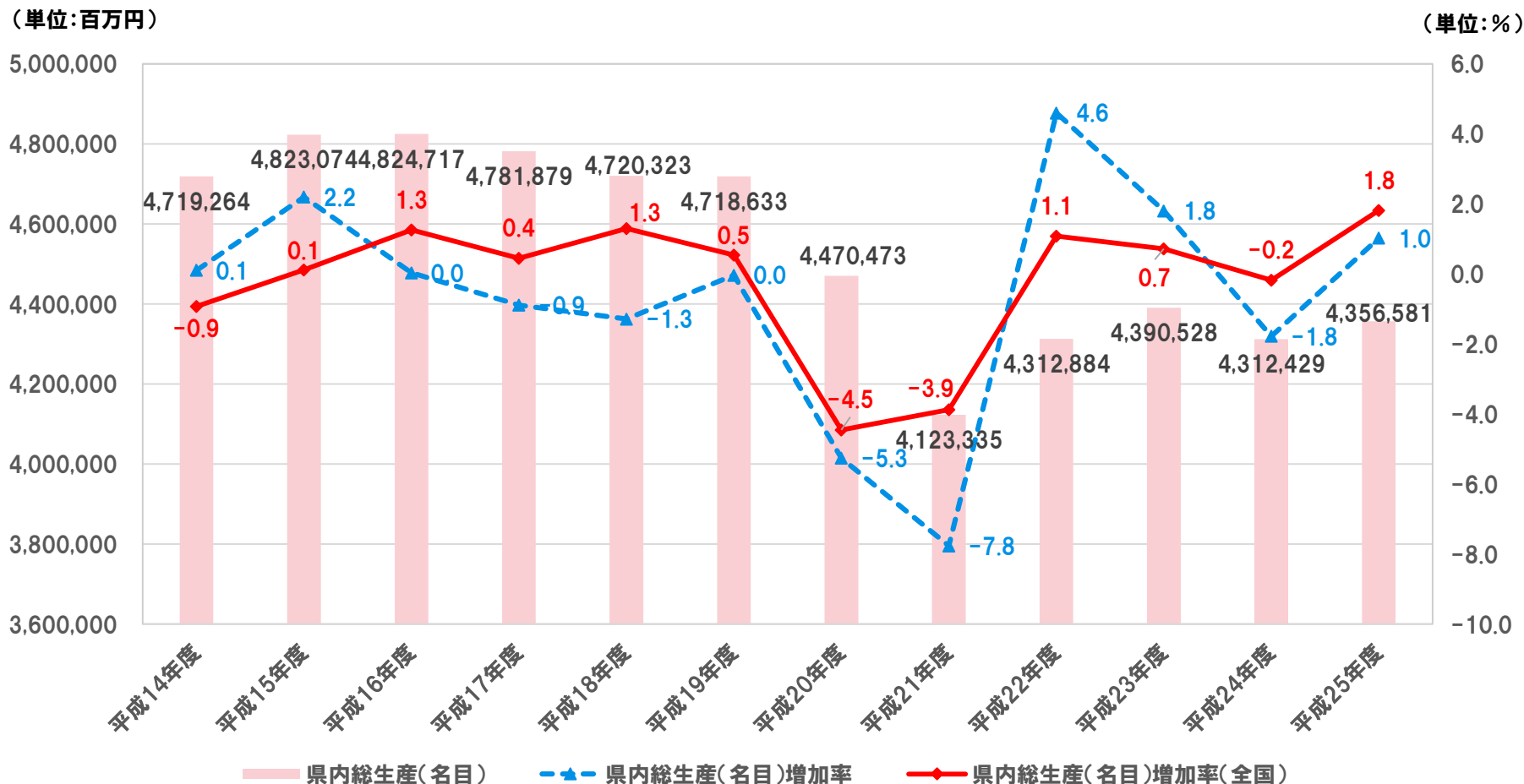
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

1. 富山県の産業の現状

(6) 県内総生産

- 県内総生産は、平成25年度で4,356,581百万円で全国順位32位である。増加率は全国と比較して、ほぼ同様の傾向を示している。

県内総生産の推移



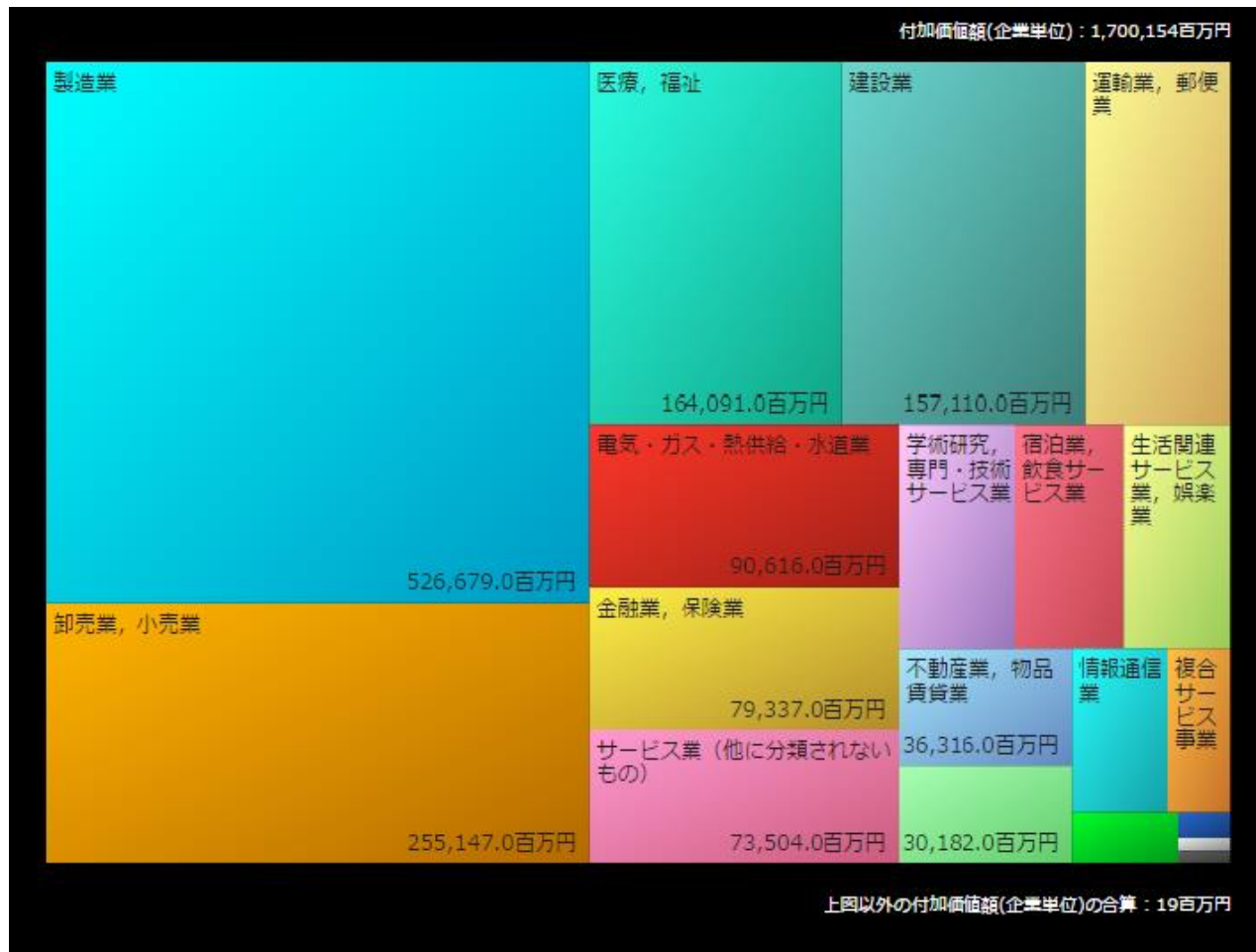
出典：内閣府 県民経済計算(平成14年度～平成25年度)

1. 富山県の産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業大分類別の付加価値額では、製造業が526,679百万円と最も高く、次いで卸売業・小売業が255,147百万円、医療・福祉が164,091百万円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



出典:地域経済分析システム(RESAS)産業構造マップ-全産業の構造

1. 富山県の産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額では、非鉄金属、その他の製造業、繊維工業の特化係数が高い。平成2年と平成24年と比較すると、鉄鋼業が大きく伸びている。
- 労働生産性では、繊維工業、電子部品、電気・情報通信機器の特化係数が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成2年、平成24年)

業種中分類名	平成2年				平成24年			
	付加価値額 (円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	付加価値額 (円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)
食料品製造業	5,753,796	9,549	0.4801	0.7528	5,391,642	9,023	0.4281	0.7119
飲料・たばこ・飼料製造業	735,600	750	0.1995	0.4501	1,517,966	1,162	0.4340	0.5021
繊維工業	13,443,849	18,047	1.5864	1.3421	4,488,245	5,472	2.0382	1.4157
木材・木製品製造業(家具を除く)	2,897,847	3,418	1.2307	1.1846	1,242,713	1,539	1.2044	0.9957
家具・装備品製造業	1,317,320	2,135	0.5134	0.7487	1,015,674	1,403	1.0914	1.0201
パルプ・紙・紙加工品	5,755,437	3,982	1.2210	1.1792	4,669,333	3,497	1.4476	1.0430
印刷・同関連業	2,763,681	3,853	0.5060	0.7827	1,553,164	2,385	0.4434	0.7166
化学工業	26,758,337	10,106	1.6197	0.8415	26,816,255	12,629	1.8297	0.6714
石油製品・石炭製品	132,192	117	0.1248	0.3816	177,556	93	0.1644	0.4429
プラスチック製品	5,889,421	7,096	0.9654	0.8184	6,842,323	8,800	1.1044	0.7122
ゴム製品製造業	627,701	831	0.3113	0.7921	608,853	827	0.4102	0.6849
なめし革・同製品・毛皮	74,755	190	0.1124	0.5982	-	-	-	-
窯業・土石製品	5,379,617	5,007	0.6922	0.8732	2,790,481	2,966	0.6590	0.7372
鉄鋼業	4,933,827	4,012	0.6839	0.6646	5,253,046	4,243	1.3650	0.8138
非鉄金属	6,409,133	6,159	2.1168	0.7624	7,339,481	7,182	2.7099	0.6949
金属製品	46,529,962	28,639	3.8879	1.5800	13,666,288	17,192	1.8192	0.8321
一般(はん用・生産用・業務用)機械器具	20,525,084	17,665	0.8851	0.9782	18,071,351	15,659	0.9480	0.8991
電子部品、電気・情報通信機器	16,922,599	20,035	0.5458	0.7400	19,447,627	12,428	1.0808	1.2379
輸送用機械器具	4,513,524	4,623	0.2315	0.6507	4,814,898	4,604	0.2090	0.5839
その他の製造業	1,782,144	2,350	0.4607	0.8561	5,387,783	5,093	2.5303	1.0180

注: 特化係数: 域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

出典: 地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

1. 富山県の産業の現状

(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心となっており、第2次産業も比較的高い。分配(所得)では、雇用者所得、その他所得のいずれにおいても、わずかではあるが地域外から流入しており、全体でも流入超過である。
- 支出は、民間投資額は、わずかに地域外から流入しているが、民間消費額とその他支出はわずかに地域外に流出しているため、全体では流出超過である。

地域経済循環(平成22年)



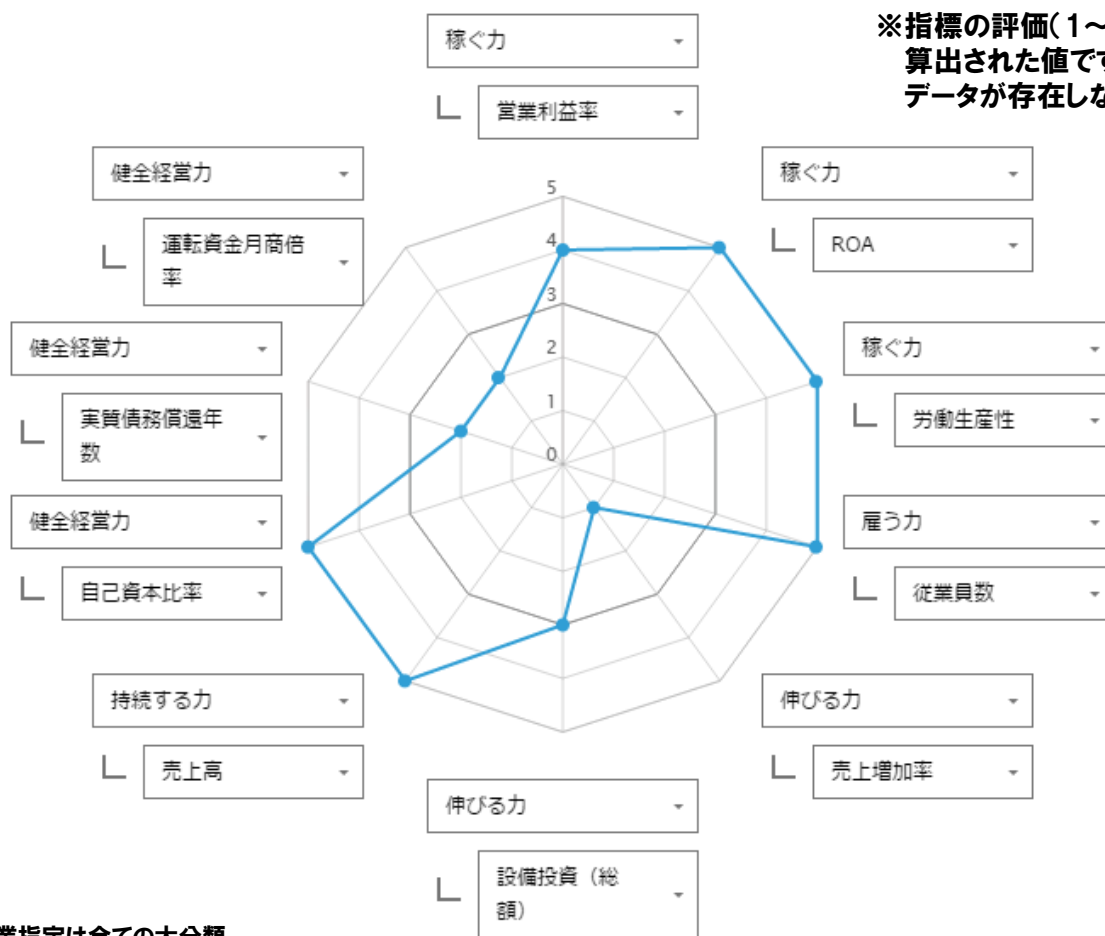
出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

1. 富山県の産業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、ROAや労働生産性といった「稼ぐ力」や従業員数といった「雇う力」、売上高といった「持続する力」は高いものの、売上増加率といった「伸びる力」が低い。

● 富山県 中小・小規模企業財務比較(平成26年)



注: 産業指定は全ての大分類

出典: 地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 県内の大学研究機関等の研究開発費としては、富山大学と富山県立大学の情報がある。富山大学は減少傾向にあり、平成27年度は821百万円であった。

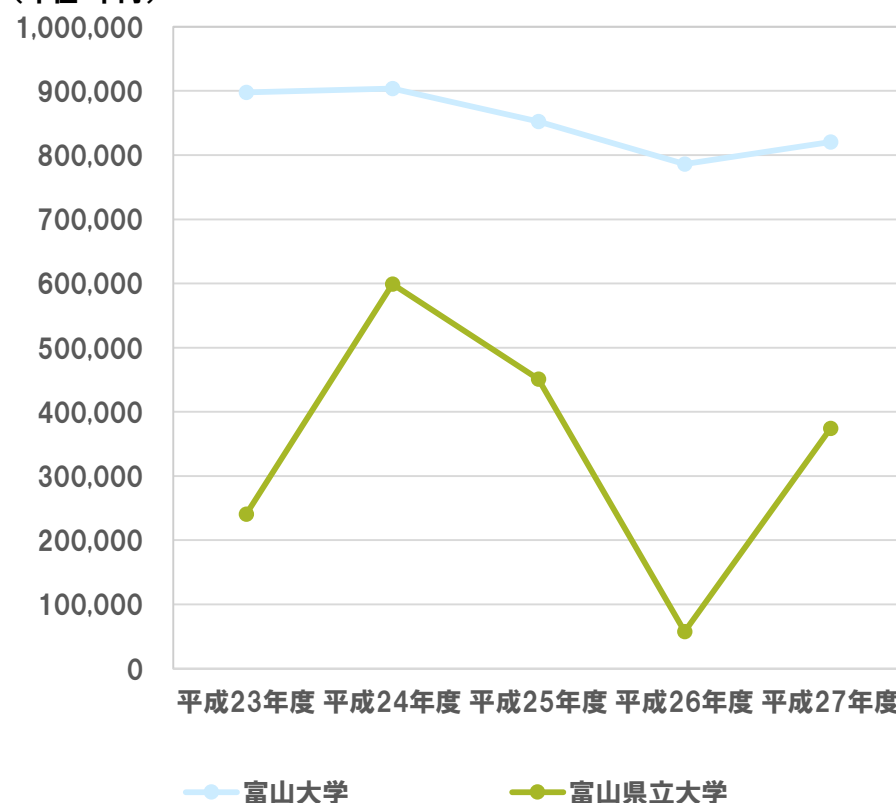
大学研究機関等の研究開発費の推移

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
富山大学	平成23年度	155	167,080	115	730,543	270	897,623
	平成24年度	157	155,857	127	747,930	284	903,787
	平成25年度	137	172,729	148	679,511	285	852,240
	平成26年度	153	172,891	157	613,304	310	786,195
	平成27年度	175	204,432	169	616,179	344	820,611
富山県立大学	平成23年度	52	63,319	24	177,113	76	240,432
	平成24年度	54	56,342	18	542,611	72	598,953
	平成25年度	53	59,959	27	390,904	80	450,863
	平成26年度	51	57,570	-	-	51	57,570
	平成27年度	71	84,004	16	290,185	87	374,189

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位：千円)



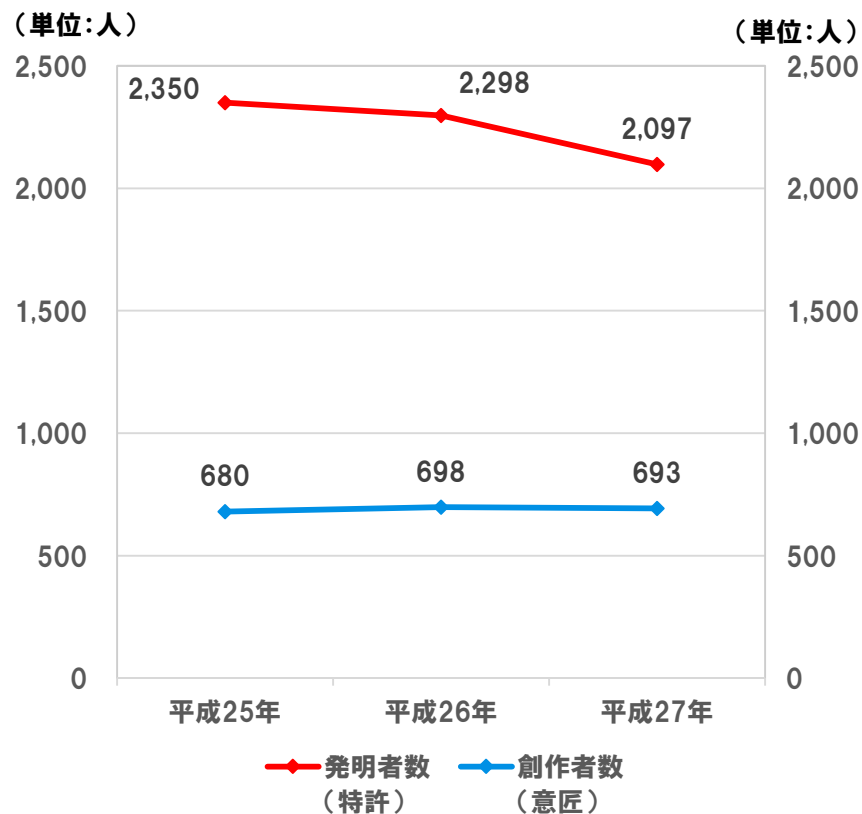
出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（平成23年～平成27年）

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数(特許)が全国24位、創作者数(意匠)が12位である。

発明者数(特許)および創作者数(意匠)の推移



	平成25年	平成26年	平成27年	全国順位 (27年)
発明者数 (特許)	2,350	2,298	2,097	24位
創作者数 (意匠)	680	698	693	12位

注:日本人によるもの

出典:「特許行政年次報告書2016年版」

注:日本人によるもの

出典:「特許行政年次報告書2016年版」

2. 知的財産に関する現状

(3) 特許情報提供事業者

- ・ 特許情報提供事業者として登録している事業者はない。

特許情報提供事業者

サービス内容	事業者名
該当なし	

出典: 特許庁ホームページ(平成29年1月現在)

2. 知的財産に関する現状

(4) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 県内で地域団体商標を取得している団体は12団体である。
- 地理的表示保護制度の登録団体はない。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年1月16日現在)

	団体名	地域団体商標	住所
1	魚津市農業協同組合	加積りんご	富山県魚津市釈迦堂1丁目14番17号
2	高岡銅器協同組合	高岡銅器	富山県高岡市開発本町1番1号高岡地域地場産業センター3階
3	高岡仏具卸業協同組合	高岡仏具	富山県高岡市本丸町7-1
4	となみ野農業協同組合	大門素麺	富山県砺波市宮沢町3番11号
5	とやま市漁業協同組合	富山湾のシロエビ	富山県富山市岩瀬天神町265番地
6	黒部農業協同組合	黒部米	富山県黒部市天神新210番地の1
7	新湊漁業協同組合	富山湾のシロエビ	富山県射水市八幡町1丁目1100番地
8	全国農業協同組合連合会	とやま牛	東京都千代田区大手町一丁目3番1号
9	伝統工芸高岡銅器振興協同組合	高岡銅器	富山県高岡市開発本町1番1号高岡地域地場産業センター3階
10	富山県蒲鉾水産加工業協同組合	富山名産昆布巻かまぼこ	富山県富山市清水元町4番8号
11	富山県漁業協同組合連合会	富山湾のシロエビ	富山県富山市舟橋北町4番19号
12	みな穂農業協同組合	入善ジャンボ西瓜	富山県下新川郡入善町入膳3489の1

出典:特許庁ホームページ(平成29年1月現在)

◆地理的表示保護制度の登録団体(平成28年12月7日現在)

	団体名	登録産品名称	住所
	該当なし		

出典:農林水産省ホームページ(平成28年12月現在)

2. 知的財産に関する現状

(5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成24年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はない。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、1社である。

知財功労賞
表彰企業
(平成24～28)

企業名	表彰概要
該当なし	

出典:特許庁ホームページ

知的財産権
活用事例集
2016
掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
富士化学工業株式会社	健康食品・医薬品	富山県中新川郡上市町横法音寺55	原薬・医薬の受託製造に加え、自社ブランドの賦形剤・医薬品の製造・販売及び機能性素材の原料製造・販売を行う医薬品メーカーである。新しい製品・サービスを生み出すためにイノベーションを追求し世界No.1を目指している。製品ごとに戦略的に特許を取得することで他社の追随を許さない強靱な特許網を構築している。大手が参入しない領域で高品質の医薬品を開発・製造するグローバルニッチトップ戦略を進めている。

出典:特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 富山大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で54位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入(金額:千円)	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
富山大学	国立	大学	24	96	5,724	216	66	52
富山高等専門学校	国立	高専	2	1	129	19	1	1
富山県立大学	公立	大学	20	1	0	99	1	0

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3. 知的財産教育に力を入れている教育機関

(1) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
富山大学	薬学部 経済学研究科 理工学研究科	薬学部の4年生の専門教育（選択）として「知的財産概論」（1単位）があり、医薬品業界における特許の重要性の認識を目的としている。 理工学研究科の1～2年生の専門科目として「知財特論」（2単位）があり、特許権を中心に知的財産権の基礎知識を学ぶ。これら以外に経済学研究科の科目の中においても知的財産を取り上げた講座がある。

出典：各大学ホームページ

4. 支援機関

- 富山県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

#	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口(高岡市)	(一社)富山県発明協会内 高岡市二上町150	TEL0766-25-7259 FAX0766-25-0923	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
2	知財総合支援窓口(富山市)	(一社)富山県発明協会内 富山市高田527	TEL076-432-1119 FAX076-432-1119	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
3	(一社)富山県発明協会	高岡市二上町150	TEL0766-27-1150 FAX0766-25-0923	発明奨励の振興、知財相談・発明相談会の開催、専門家の派遣、発明とくふう展の開催、青少年発明クラブの運営、各種セミナーを開催している。
4	(公財)富山県新世紀産業機構(中小企業支援センター)	富山市高田527	TEL076-444-5605 FAX076-444-5646	中小企業者が抱える経営、技術、情報化等に関する問題を解決するため、適切な診断・助言・アドバイスを行う専門家を派遣する。
5	富山県知的所有権センター (富山県工業技術センター)	高岡市二上町150	TEL0766-21-2121 FAX0766-29-1253	特許流通コーディネーターを配置し、産学官連携に係わる産業財産権の情報提供、情報活用支援、特許出願および流通支援等を行う。
6	富山商工会議所	富山市総曲輪2-1-3	TEL076-423-1171 FAX076-423-1174	特許、商標登録、権利保護の手続き、特許情報を利用した新製品の開発等の相談に専門家を派遣する。
7	富山県商工会連合会	富山市赤江町1-7	TEL076-441-2716 FAX076-433-8031	相談窓口や巡回相談により、経営に関する各種相談に経営指導員等が対応する。また、専門家を派遣し、助言指導を行う。

出典：各機関のホームページ

4. 支援機関(MAP)

